

<発言者>

<項目・内容>

委員 長

1 委員長挨拶

「先日、益田警察署協議会に出席した。ある委員が自転車用のヘルメットを購入する際、欲しいものがなかなか手に入らず、金額も思ったより高いものを購入せざるを得なかったと実情を話されて参考になった。また、歳末特別警戒の出発式にも参加したが、保育園児から高齢の見守りボランティアの方まで幅広い年齢層の方がおられ、養護学校の生徒の合唱等もあり、大変活気のある工夫された式であった。パトカーの出発時は、子供たちが喜んで見送っており、これもキャリア教育の一環になると感じた。」旨の発言があった。

警察 本 部

2 報告

令和5年重点目標推進状況

「生活安全部では、重点目標に「子供・女性・高齢者を重点とした安全安心の確保」を掲げ、各種対策を推進している。特殊詐欺被害の件数は、10月末現在61件、被害金額は、1億4,010万円にのぼった。主な取組は、「人身の安全を確保するための取組の推進」として、①人身安全関連事案に対する迅速・的確かつ組織的な対応と積極的な事件化等の推進、②関係機関と連携した子供・女性の安全確保対策の推進、③声掛け・つきまとい等に対する適切な検挙・警告の実施である。「特殊詐欺を始めとした総合的な犯罪抑止対策の推進」として、①メールや動画サイトを活用した広報のほか、コールセンター事業や企業、ボランティア等と連携し、県民に向けた直接的な注意喚起を実施、②NTTが行っているナンバー・ディスプレイ等無償化事業の周知やコンビニや金融機関と連携した水際対策を実施、③島根県防犯連合会及び各地区防犯協力会と協働し、優良防犯電話の補助事業を実施、④関係官公庁・企業に参加を呼びかけ、特殊詐欺撲滅対策推進本部連絡会議を開催した。「少年非行防止・保護対策の推進」として、①「非行少年を生まない社会づくり」の推進、②児童ポルノ事案を始めとする悪質性の高い福祉犯の取締りの推進、③関係機関等と連携した少年の保護対策の推進を行った。また、「社会情勢の変化を捉えた生活経済・環境事犯の取締り及び対策の推進」として、①生活経済事犯及び生活環境を守るための各種法令違反事件の取締り、②適正捜査推進のための事件指導と若手捜査員の育成、「地域警察における街頭活動の強化及び事態対処能力の向上」として、①職務質問を始めとする積極的な街頭活

動の推進及び若手地域警察官の育成、②迅速・的確な初動警察活動の推進を行った。」旨の報告があった。

警察本部

「刑事部では、重点目標に「凶悪な犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進」を掲げ、各種対策を推進している。刑法犯認知件数は、昨年まで減少傾向であったが、本年は増加に転じている。認知・検挙状況は、10月末現在1,639件、検挙率は70.8%で全国第1位である。重要犯罪の認知件数は、10月末現在で31件であり、昨年同期と比べてマイナス5件であり、検挙率は83.9%で全国第13位である。主な取組は、「重要犯罪・重要窃盗犯の徹底検挙」として、①捜査本部設置事件捜査の推進、②江津市江津町地内における現住建造物等放火事件の検挙、③刑法等改正に伴う性犯罪事件の適切な運用と対策の推進、「重要知能犯の徹底検挙」として、①農林水産省所管の農業研修制度に係る助成金詐欺事件の検挙、②多額詐欺事件における指名手配被疑者の検挙、③厳正、公正な選挙違反取締りの徹底を行った。「組織犯罪対策の推進」として、①関西・東海地区を拠点とする還付金詐欺出し子グループ等特殊詐欺被疑者の検挙、②高校生、大学生に向けた暴力団排除活動の推進、③大学生等をターゲットにした薬物乱用防止啓発活動の推進、「変化する捜査環境への対応」として、①システムを活用した分析・追跡による捜査支援、②鑑識資機材の研究開発と鑑定技術の高度化、③特殊事件に対する事態対処能力向上訓練の推進を行った。」旨の報告があった。

警察本部

「交通部では、重点目標に「高齢者を重点とした交通事故防止対策の推進」を掲げ、各種対策を推進している。交通事故発生件数は10月末現在で昨年に比べてやや減少しているが、死者数については19人と昨年一年間の死者数を上回っている。当県の交通死亡事故の特徴として、夜間、国道、高齢者について発生が多く、昨年に比べていずれも増加している。主な取組は、「交通安全教育・広報啓発活動の推進」として、①高齢者に対し、体験型の交通安全教育、安全運転サポート車の普及促進活動、高齢者個別訪問指導を行ったほか、②反射材着用啓発として、「キラリ推進隊」の委嘱を行った。

「交通街頭活動及び交通捜査の強化」として、①夜間、国道を中心とした指導取締りを実施したほか、②悪質・重大な交通事故事件等として、危険運転致傷事件、重傷ひき逃げ事件を検挙した。「安全で円滑な交通環境の整備」として、①横断歩道の補修を行ったほか、②夜間における交通信号機の運用を見直した。「運転免許行政の円滑な運用」については、①高齢運転者の安全運転対策として、高齢者講習を実施し、認知症のおそれのある運転者に対して、的確に対応した。また、②迅速な行政処分により悪質・危険運転者を早

警 察 本 部

期に排除した。」旨の報告があった。

「警備部では、重点目標に「テロの未然防止と災害等への対処」を掲げ、各種対策を推進している。情勢は、国際秩序の変化や社会構造の変容等に伴う治安情勢への影響が懸念され、諸外国ではイスラム過激派思想に影響を受けたテロ事件が発生するとともに、我が国におけるテロの脅威は継続し、先端技術情報の流出など産学官に対する対日有害活動が活発化、激甚化・頻発化する災害の発生が挙げられる。このような状況を踏まえた主な取組は、「G7広島サミットの開催等、情勢を踏まえた警備諸対策の推進」として、①情勢の変化に的確に対応した警護の徹底と強化に伴い、警護体制の強化と的確な警護の実施、警護訓練の充実による警護員の育成と警護レベルの向上を、②G7サミット、「竹島の日」等における総合力を発揮した警備諸対策の推進に伴い、G7広島サミット開催に伴う警備等への特別派遣及び「竹島の日」警備の完遂、情報収集とぐ犯行動の抑止に向けた対策の徹底を、③経済安全保障の推進と対日有害活動への厳正な対処に伴い、警察幹部によるアウトリーチ活動の実施、アカデミアに対する講演の実施を、「テロの未然防止対策の推進」として、①テロ等関連情報の収集・分析、官民一体となったテロ対策の推進に伴い、爆発物原料取扱事業者等に対する管理者対策の推進、公共交通機関等テロ対策協議会の開催等による関係機関との連携強化を、②テロ対処能力向上に向けた各種訓練等の推進に伴い、G7広島サミット、「竹島の日」警備等に向けた各種訓練の強化、機動隊専門部隊のテロ対処能力向上に向けた各種訓練の推進を、③原子力発電所等重要施設に対する警戒警備の徹底に伴い、原子力発電所に対する24時間体制の警戒警備の実施、自衛隊、海保、事業者等との合同訓練による対処能力の向上を、「大規模災害を始めとする緊急事態への的確な対処」として、①災害発生状況等を踏まえた危機管理体制の充実に伴い、対処体制及び指揮機能の迅速な構築に向けた取組の推進を、②関係機関と緊密に連携した各種対策の推進に伴い、島根県総合防災訓練等を通じた関係機関等との連携強化を、③緊急事態発生時における迅速・的確な警察活動の展開に伴い、警報、兆し段階における準備態勢の早期構築、梅雨期、台風期における各種災害対策の推進を実施した。」旨の報告があった。

警 察 本 部

「生活安全部では、重点目標に「安全安心なサイバー空間の確保」を掲げ、各種対策を推進している。サイバー関連相談件数は、10月末現在1,471件で前年比マイナス207件であった。サイバー犯罪検挙件数は10月末現在97件で前年同期比プラス34件であった。主な取組として、「体制及び人的・物的基盤の強化」については、①サ

イバー犯罪・サイバー攻撃対処能力強化のための捜査員対象研修会開催、②県西部の捜査力強化を目的としたサイバー犯罪対策課特別捜査第二係を新設、③民間事業者等への長期派遣による高度な知識技能を有する捜査員育成、④解析用パソコンやサイバーパトロール用スマホ更新による資機材の機能強化、⑤警察職員の対処能力向上を目的とした研修会等を実施、「実態把握と社会変化への適応力の強化等」として、①各種媒体を活用した広報啓発活動強化による県民からの通報・相談を促進し、②サイバー防犯ボランティアによる有害・違法情報対策推進、③インターネット利用犯罪における米国企業への保全要請等を実施した。「部門間連携の推進」として、①関係部署が連携し重要インフラ事業者等に対する管理者対策を推進、②関係部署が連携し悪質サイバー犯罪捜査に対する解析支援による採証の徹底を図った。「官民連携の推進」として、①医療関係者対象の研修会開催による医療機関セキュリティ対策を推進、②各種団体と連携した中小企業等対象サイバーセキュリティセミナーを開催、③サイバー防犯ボランティアの拡充と活性化に向けた取組を推進した。「サイバー犯罪の検挙」として、出雲署によるあと払い決済サービスへの不正アクセス等事件、②江津署による中国人グループによる私電磁的記録不正作出・同供用、詐欺事件を検挙した。」旨の報告があった。

## 警 察 本 部

「警務部では、重点目標に「社会の変化に適応する警察運営の推進」を掲げ、各種取組を推進している。主な取組は、「県民の期待と信頼に応える施策の推進」として、①警戒の空白を生じさせないための体制強化及び業務の合理化の具体的検討の推進、②犯罪被害者等への支援体制の充実として、公費負担制度の拡充及びガイダンスカウンセラー制度運用開始、③警察活動の効果的な発信として、インスタグラムの県警公式アカウントを開設した。「活力に満ちた職場環境の創出」として、①男性職員の育児休業等取得促進を図り、男性職員の育児休業取得率は本年度は、10月末現在69.8%であった。取得促進に向けた職員への主体的な意識の醸成については、対象職員の早期把握や幹部主導による休暇等取得計画の策定、研修会の開催及び教養資料を通じた制度周知や意識醸成を図った。②ハラスメントを「しない」「させない」「見逃さない」職場づくりとして、全職員に対するハラスメント防止教養の徹底、ハラスメント相談員の増員及び研修会実施による相談体制の強化、③ピアサポーター・サブサポーターに対する研修会や体験カウンセリングの実施による効果的運用の推進、④ストレスチェックを活用したメンタルヘルス対策、⑤慰霊祭への参加や職務倫理教養等を通じた若手職員の

育成と帰属意識の醸成を行った。「将来を見据えた人的・物的基盤の強化」として、①優秀な人材の確保に向けた採用募集活動の強化、オープンポリスの開催や職業体験の受入れによる警察業務への理解促進、SNSやテレビCM等各種メディアを活用した情報発信の強化、②実戦的総合訓練指導技法競技会、交番・駐在所を対象とした総合対処法訓練による現場執行力の強化、③警察業務のデジタル化とセキュリティ対策の推進として、新文書管理システムの運用開始に向けた取組推進、Web会議システムを活用したオンライン会議・協議の推進、警察施設のセキュリティ強化を行った。」旨の報告があった。

委

員

[意見]「生活安全部については、特殊詐欺被害防止のため、様々な取組をされていて頼もしく思う。特にYouTubeの活用は有効な訴求手段の一つになると思う。また、隣県との協力体制は大事なことである。今後も連携を進めてほしい。刑事部については、極めて高い検挙率に敬意を表したい。こうした前向きな情報をしっかりとPRすれば、県民も誇りに思うし、職員も励みになる。交通部については、高齢者対策が課題であることを改めて認識した。県内では依然として飲酒運転の事例があるので、年末に向けて事故等がないように更に取締りに力を入れてほしい。警備部については、官民挙げての訓練は有意義なものであり、今後も引き続き行ってほしい。装備品の充実については、県民の安全安心を守るため、必要であれば、予算を要求して装備品の充実を図ってほしい。サイバーについては、様々な努力をされていると感じた。官民の協働による取組が多く行われており、こうした取組によって、少しずつ被害等が減っていくことを期待している。警務部については、様々な工夫をして職場環境の改善や人材確保の努力をされていることに敬意を表する。これだけの仕事をしていることをPRすることが、ひいては警察官のなり手の増加にもつながると思う。なお、Web会議は有効ではあるが、直接顔を合わせることも大事なので、上手く活用してほしい。」

委

員

[意見]「交通部について、高齢者に対しては、いろいろな機会を捉えて啓発することが重要である。各警察署管内でも高齢者対象の集まりが開催されているので、地域と連携しながらこうした機会を有効に活用してほしい。サイバー関係について、インターネット関連では毎日のように何らかの事案が起きているので、しっかりと研究して対応してほしい。また、人材育成、人材確保が重要であり、引き続き対策を進めてほしい。」

委

員

〔意見〕「生活安全部については、コロナ禍が明け、犯罪の様相が変わったり、これを機に身に付けた手法が活用されるようになったと感じた。引き続き、補導活動をしっかり行ってほしい。刑事部については、検挙率が高いことは島根県警の誇りである。青少年の性被害には目を光らせてほしい。薬物乱用防止の啓発は、小さい頃からの啓発が必要と感じている。交通部については、本人だけでなく、周りの人たちへの働き掛けも必要と感じた。警備部については、G7を始め、警備に多くの人員が必要であることに改めて驚いた。公共の乗り物など県民の身近なところでテロが発生すれば、県民は脅威を感じると思うので、目を光らせてほしい。サイバー関係では、研修や競技会をしながら技術を高め、力をつけており心強い。日進月歩の中で一歩先を行って県民を守ってほしい。警務部では、業務の効率化のために専門化を図ったり、負担軽減を図ってほしい。男性の育児休業等取得は、第一子の時に取得するのが効果的である。採用活動は、大きく進路が分かれる中学生への活動も重要なので、機会を見つけて中学生への働きかけを行ってほしい。」

本

部

長

### 3 本部長総括

「重点目標の推進状況については、様々な御指摘をいただいたので、しっかり受け止めて来年の業務運営に反映していきたい。来年の重点目標については、次回の公安委員会で説明させてもらうが、従来のもとの作りを変えて、各部の主要施策を全て盛り込んだ形ではなく、県民に示すものなので、現下の情勢に応じて県民の心配や不安にダイレクトに応えるようなものに絞り込んでまとめた方が良いのではないかという議論をしている。また御指導をお願いします。」旨の発言があった。